

平成26事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)



貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		4,418,139,800	
預託金		1,320,000,000	
有価証券		85,620,000,000	
未収収益		130,888,750	
未収金		94,271,089	
前払費用		325,824	
流動資産合計			91,583,625,463
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	6,818,169		
減価償却累計額	△ 3,749,614	3,068,555	
工具器具備品	14,083,351		
減価償却累計額	△ 4,723,677	9,359,674	
有形固定資産合計			12,428,229
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,629,858	
その他無形固定資産		78,000	
無形固定資産合計			5,707,858
3 投資その他の資産			
預託金		9,920,000,000	
投資有価証券		36,741,369,376	
投資その他の資産合計			46,661,369,376
固定資産合計			46,679,505,463
資産合計			138,263,130,926
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		122,336,963	
預り寄附金		9,000,000	
未払金		872,747,154	
未払費用		629,473,674	
短期リース債務		738,720	
預り金		169,823	
流動負債合計			1,634,466,334
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	15,322,087	15,322,087	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金等	39,315,853,382		
長期預り寄附金	117,931,048	39,433,784,430	
預り維持管理積立金		83,069,831,136	
長期リース債務		2,216,160	
固定負債合計			122,521,153,813
負債合計			124,155,620,147
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		9,401,266,137	
資本金合計			9,401,266,137
II 資本剰余金			
民間等出えん金		4,706,244,642	
資本剰余金合計			4,706,244,642
純資産合計			14,107,510,779
負債純資産合計			138,263,130,926

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
地球環境基金助成金	604,765,000		
役員人件費	95,149,865		
雑給	16,542,479		
業務委託費	56,034,834		
賃借料	21,486,128		
減価償却費	1,401,102		
その他業務費	47,632,674	843,012,082	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	2,143,764,011		
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	59,994,000		
役員人件費	18,067,111		
雑給	1,508,618		
業務委託費	196,676		
賃借料	3,878,052		
その他業務費	967,358	2,228,375,826	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	307,325,524		
役員人件費	7,226,615		
雑給	647,039		
業務委託費	2,240,601		
賃借料	1,551,217		
減価償却費	1,816,517		
その他業務費	2,499,781	323,307,294	
一般管理費			
役員人件費	60,201,793		
雑給	2,315,313		
業務委託費	2,247,237		
賃借料	11,551,357		
減価償却費	1,503,311		
その他一般管理費	13,340,563	91,159,574	
経常費用合計			3,485,854,776
経常収益			
運営費交付金収益		758,276,271	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ホリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,143,764,011		
寄附金収益	59,994,000	2,203,758,011	
維持管理積立金運用収益		307,325,524	
資産見返運営費交付金戻入		4,207,930	
財務収益			
預託金利息	181,545,644		
有価証券利息	30,741,331		
その他の受取利息	65	212,287,040	
経常収益合計			3,485,854,776
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損		17,411	
臨時損失合計			17,411
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		17,411	
臨時利益合計			17,411
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 603,822,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,128,472,844
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 59,994,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 2,001,470,577
役職員人件費支出	△ 185,215,195
その他の業務支出	△ 379,662,779
運営費交付金収入	883,787,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	1,511,396,000
預り維持管理積立金収入	5,831,996,500
寄附金収入	9,000,000
その他の業務収入	2,809,629
小計	2,880,351,734
利息の受取額	546,911,811
国庫納付金の支払額	△ 460,117,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,967,146,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,000,000,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000,000
預託金の払戻による収入	1,620,000,000
有価証券の取得による支出	△ 132,120,000,000
有価証券の償還による収入	140,440,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,151,494
無形固定資産の取得による支出	△ 1,264,000
投資有価証券の取得による支出	△ 9,608,830,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,676,245,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	9,186,026
その他財務支出	△ 554,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,631,986
IV 資金増加額 (△資金減少額)	299,532,669
V 資金期首残高	1,118,607,131
VI 資金期末残高	1,418,139,800

利益の処分に関する書類（案）

（基金勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分量			0

行政サービス実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	843,012,082		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,228,375,826		
維持管理積立金業務費	323,307,294		
一般管理費	91,159,574		
臨時損失	17,411	3,485,872,187	
(2) (控除) 自己収入等			
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 59,994,000		
維持管理積立金運用収益	△ 307,325,524		
財務収益	△ 212,287,040	△ 579,606,564	
業務費用合計			2,906,265,623
II 引当外賞与見積額			1,759,807
III 引当外退職給付増加見積額			2,573,485
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	37,605,065		37,605,065
V 行政サービス実施コスト			2,948,203,980

(基金勘定)

## 注記事項

[重要な会計方針]

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (1)退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

#### (2)厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。



## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

## 7. リース取引の処理状況

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### [貸借対照表に関する事項]

#### 1. 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,418,139,800	4,418,139,800	—
②預託金(1年以内を含む)	11,240,000,000	11,820,184,566	580,184,566
③有価証券及び投資有価証券	122,361,369,376	123,453,024,000	1,091,654,624

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### ①現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金（１年以内を含む）

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 83,069,831,136 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

２．有価証券関係

（１）満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,934,096,131	22,471,400,000	537,303,869
	地方債	1,196,888,645	1,251,424,000	54,535,355
	政府関係機関債	13,610,384,600	14,110,200,000	499,815,400
	小 計	36,741,369,376	37,833,024,000	1,091,654,624
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	85,620,000,000	85,620,000,000	—
	小 計	85,620,000,000	85,620,000,000	—
合 計		122,361,369,376	123,453,024,000	1,091,654,624

（２）満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区 分	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
国債	—	10,000,000,000	12,000,000,000	—
地方債	—	1,120,000,000	80,000,000	—
政府関係機関債	—	—	10,000,000,000	3,600,000,000
譲渡性預金	85,620,000,000	—	—	—
合 計	85,620,000,000	11,120,000,000	22,080,000,000	3,600,000,000

３．運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、93,775,087 円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、14,201,646 円であります。

#### 5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

##### 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(N T Tの公定価格一般回線及びI N S ネット64回線36,000円、I N S ネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

##### [キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,418,139,800 円
定期預金	<u>△3,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>1,418,139,800 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	3,249,000 円

##### [行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

#### 国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△394,439 円であります。

##### [重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

##### [重要な後発事象]

該当事項はありません。

## (基金勘定)

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	6,818,169	—	—	6,818,169	3,749,614	426,156	—	3,068,555
	工具器具備品	9,708,788	5,158,766	784,203	14,083,351	4,723,677	1,813,588	—	9,359,674
	計	16,526,957	5,158,766	784,203	20,901,520	8,473,291	2,239,744	—	12,428,229
有形固定資産 合計	建物附属設備	6,818,169	—	—	6,818,169	3,749,614	426,156	—	3,068,555
	工具器具備品	9,708,788	5,158,766	784,203	14,083,351	4,723,677	1,813,588	—	9,359,674
	計	16,526,957	5,158,766	784,203	20,901,520	8,473,291	2,239,744	—	12,428,229
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	35,804,792	1,264,000	—	37,068,792	31,438,934	2,481,186	—	5,629,858
	計	35,804,792	1,264,000	—	37,068,792	31,438,934	2,481,186	—	5,629,858
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	35,804,792	1,264,000	—	37,068,792	31,438,934	2,481,186	—	5,629,858
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	35,882,792	1,264,000	—	37,146,792	31,438,934	2,481,186	—	5,707,858
投資その他の 資産	預託金	11,240,000,000	—	1,320,000,000	9,920,000,000	—	—	—	9,920,000,000
	投資有価証券	27,118,375,888	9,622,993,488	—	36,741,369,376	—	—	—	36,741,369,376
	計	38,358,375,888	9,622,993,488	1,320,000,000	46,661,369,376	—	—	—	46,661,369,376

## 2. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	85,620,000,000	85,620,000,000	85,620,000,000	—	
計	85,620,000,000	85,620,000,000	85,620,000,000	—	

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券第110回	9,958,300,000	10,000,000,000	9,974,307,495	—	
利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,959,355,175	—	
利付国庫債券第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,433,461	—	
千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	796,760,248	—	
大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,987,498	—	
名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,140,899	—	
第136回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,996,220,000	2,000,000,000	1,996,414,749	—	
第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,002,878,951	—	
第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
第213回日本高速道路保有・債務返済機構債	5,012,050,000	5,000,000,000	5,011,005,087	—	
第216回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,090,000	600,000,000	600,085,813	—	
計	36,703,707,600	36,800,000,000	36,741,369,376	—	

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137	
計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137	
資本剰余金					
民間等出えん金	4,697,074,426	9,170,216	—	4,706,244,642	(注)
差引計	4,697,074,426	9,170,216	—	4,706,244,642	

(注) 平成26年度中の874件の出えん金の受入分であります。

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	460,117,368	460,117,368	—	(注)
計	—	460,117,368	460,117,368	—	

(注)当期増加額の内訳は前年度未処分利益の振替によるものです。  
 当期減少額の内訳は中期目標期間終了に伴い、国庫納付を行ったことによるものです。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	—	883,787,000	758,276,271	3,173,766	—	761,450,037	122,336,963

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容 説 明																		
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	758,276,271																		
	資産見返運営費交付金	3,173,766																		
	資本剰余金	—																		
	計	761,450,037																		
			①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費)：3,485,854,776 イ) 減価償却費、自己収入の調整																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 業務費及び一般管理費</td> <td>3,485,854,776</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△4,720,930</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)</td> <td>△2,723,370,575</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。</td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>513,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>758,276,271</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ウ) 固定資産の取得額：3,173,766 (工具器具備品：1,909,766 ソフトウェア：1,264,000) エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 758,276,271 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 3,173,766	項目	金額	備考	ア: 業務費及び一般管理費	3,485,854,776		減価償却費	△4,720,930		自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△2,723,370,575	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。	リース債務の支払額	513,000		差引額	758,276,271	
項目	金額	備考																		
ア: 業務費及び一般管理費	3,485,854,776																			
減価償却費	△4,720,930																			
自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△2,723,370,575	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしております。																		
リース債務の支払額	513,000																			
差引額	758,276,271																			
会計基準第81第3項による振替額	—																			
合 計	761,450,037																			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	122,336,963
	計	122,336,963

○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。  
 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものであります。  
 ○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	700,000,000	—	—	700,000,000	—
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	676,071,000	—	—	676,071,000	—
計	1,376,071,000	—	—	1,376,071,000	—

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	20,229,871,433	700,000,000	29,453,112	1,071,882,087	—	19,887,442,458	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	19,795,298,955	676,071,000	28,922,893	1,071,881,924	—	19,428,410,924	
計	40,025,170,388	1,376,071,000	58,376,005	2,143,764,011	—	39,315,853,382	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(414)	(1)	(—)	(—)
	12,631	5	918	2
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	141,870	47	4,268	3
合 計	(414)	(1)	(—)	(—)
	154,502	52	5,187	5

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(31人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	914,984,554	2,242,095,819	328,774,403	—	3,485,854,776
内訳					
業務費	843,012,082	2,228,375,826	323,307,294	—	3,394,695,202
一般管理費	71,972,472	13,719,993	5,467,109	—	91,159,574
事業収益	914,984,554	2,242,095,819	328,774,403	—	3,485,854,776
内訳					
運営費交付金収益	700,149,149	38,081,576	20,045,546	—	758,276,271
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	2,203,758,011	—	—	2,203,758,011
維持管理積立金運用収益	—	—	307,325,524	—	307,325,524
財務収益	212,287,040	—	—	—	212,287,040
その他収益	2,548,365	256,232	1,403,333	—	4,207,930
事業損益	—	—	—	—	—
総資産	14,463,176,540	40,091,789,056	83,708,165,330	—	138,263,130,926
内訳					
流動資産	2,735,659,266	38,090,059,470	50,757,906,727	—	91,583,625,463
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	364,312,222	662,782,057	3,391,045,521	—	4,418,139,800
預託金	1,320,000,000	—	—	—	1,320,000,000
有価証券	1,020,000,000	37,300,000,000	47,300,000,000	—	85,620,000,000
未収収益	30,990,079	33,055,914	66,842,757	—	130,888,750
未収金	89,842	94,179,556	1,691	—	94,271,089
固定資産	11,727,517,274	2,001,729,586	32,950,258,603	—	46,679,505,463
(主要資産の内訳)					
預託金	9,920,000,000	—	—	—	9,920,000,000
投資有価証券	1,796,974,458	2,000,433,461	32,943,961,457	—	36,741,369,376

(注) 1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第12条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	1,514,665	139,553	105,589	1,759,807
引当外退職給付増加見積額	2,033,053	386,023	154,409	2,573,485

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,418,139,800	
定期預金	3,000,000,000	
計	4,418,139,800	

(2) 預託金 (1年以内) (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,320,000,000	1年以内払戻分
計	1,320,000,000	

(3) 預託金 (1年超) (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	9,920,000,000	1年超払戻分
計	9,920,000,000	

(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,887,442,458	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,428,410,924	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	117,931,048	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	39,433,784,430	

(5) 預り維持管理積立金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	83,069,831,136	
計	83,069,831,136	